

財政の健全化を目指して

市は、これまでも簡素で効率的な行政運営を行うため、職員数の削減や給与の独自削減、補助金・助成金の見直し、民間委託の推進などの行政改革に取り組み、市民の理解を得ながら、職員が一丸となって取り組んできました。

しかし、財政見直しでは、これから最も厳しい時期を迎えます。

そのため、この4年間で『財政健全化期間』と位置付け、収入の安定確保や行政経費の縮減、事務事業の見直しをこれまでに以上に積極的に行うとともに、集中改革プランを前倒しして行うなど、さまざまな対策を行い、平成22年度までに予想される28億円にも達する累積赤字の縮小に取り組むこととしました。



▲事務事業評価調査



▲幌別テレビ中継局



▲し尿処理施設

事業等解説

し尿投入施設整備事業（約5億円）

公共下水道の入らない区域のし尿を処理するし尿処理場の老朽化が著しいため、下水道終末処理場で処理を行う施設を整備。

地上デジタル放送中継局整備事業（約1億円）

平成23年7月のアナログ放送の終了に代わる地上デジタル放送の中継局を整備。

白老町からのごみ搬入の停止

平成21年度より白老町からのクリンクルセンターへのごみの搬入がなくなるため、白老町からのごみ処理負担金（毎年度1.7億円程度）がなくなり、市の負担額は大幅に増加する見込み。

登別市土地開発公社の債務解消

市の依頼により土地の先行取得を目的とする土地開発公社。市は土地を利用するときに買い取るのが原則ですが、買い取りすることができないため、土地開発公社は長期債務に頼らざるを得ない状況になっています。

土地開発公社の長期債務額は、平成18年度末で31・8億円、市はその債務保証をしていますが、いずれは買い取らなければならないため実質的に市の債務といえます。

用語解説

臨時財政対策債…従来は国の交付税特別会計で借り入れを行い、地方交付税として地方に配分。

平成13年度より地方が直接借り入れる方式にあらためられた。全額後年度に交付税措置される。

地方交付税…小さなまちでも標準的な行政サービスや必要な施設の整備ができるように財源を保障する制度。普通交付税と特別交付税がある。

集中改革プラン…市の財政健全化に向けて、行政改革を5年の短期間で取り組む具体的な内容や目標を明らかにしたもの。平成17年度に作成、職員数の削減や補助金・助成金の見直し、指定管理者制度の導入などを実施。

普通会計…一般会計や特別会計など各会計の種類が自治体ごとに異なっているため、総務省が統一的な基準で設けた統計上の会計。登別市の場合一般会計に学校給食事業特別会計を加えたものが、ほぼこれに当たる。

ラスパイレス指数…地方公務員と国家公務員との給与水準を、国家公務員の構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものの。